

# 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置

## に関する法律第7条第1項に規定する説明書類

平成22年 5月17日

小山農業協同組合

当組合は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、金融機関として最も重要な役割の一つであることを認識し、その実現に向けて取り組んでおります。

今般、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」という。）に基づき、当組合の金融円滑化にかかる措置の実施状況について公表いたします。

### 第1 対応措置の実施に関する方針

当組合では、金融の円滑化に関する基本方針を定めた「金融円滑化に係る基本方針」を、理事会にて、以下のとおり制定しております。

#### 金融円滑化に係る基本方針

当JAおやま（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んで参ります。

1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客様の特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2 当JAは、事業を営むお客さまの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客様の経営改善に向けた取組みをご支援出来るよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うよう努めてまいります。

4 当JAは、お客さまからの、新規融資・貸付条件の変更等の相談・申込に対する関する問い合わせ、相談、要望および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

## 5 中小企業者等金融円滑化法への対応

(1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。

(2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6 当JAは、お客さまからの上述のような申込に対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

(1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用事業担当常務を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## 附則

この方針は、平成22年1月21日から施行する。

## 第2 対応措置の状況を適切に把握するための体制

当JAでは、金融円滑化法第4条及び第5条の規定に基づく対応措置を適切に把握し対応するため、以下の体制を整備しております。

(1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、

当組合の金融円滑化に係る対応を一元的に管理し、組織横断的に協議すること

としております。又、協議内容については、定期的に理事会へ報告することと

しております。

(2) 信用事業担当常務を「金融円滑化管理責任者」、金融共済部を「金融円滑化管

理責任部署」として、当JA全体の金融円滑化に係る対応状況を把握すること

としております。

(3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を配置し、各支店における金融円滑化に係

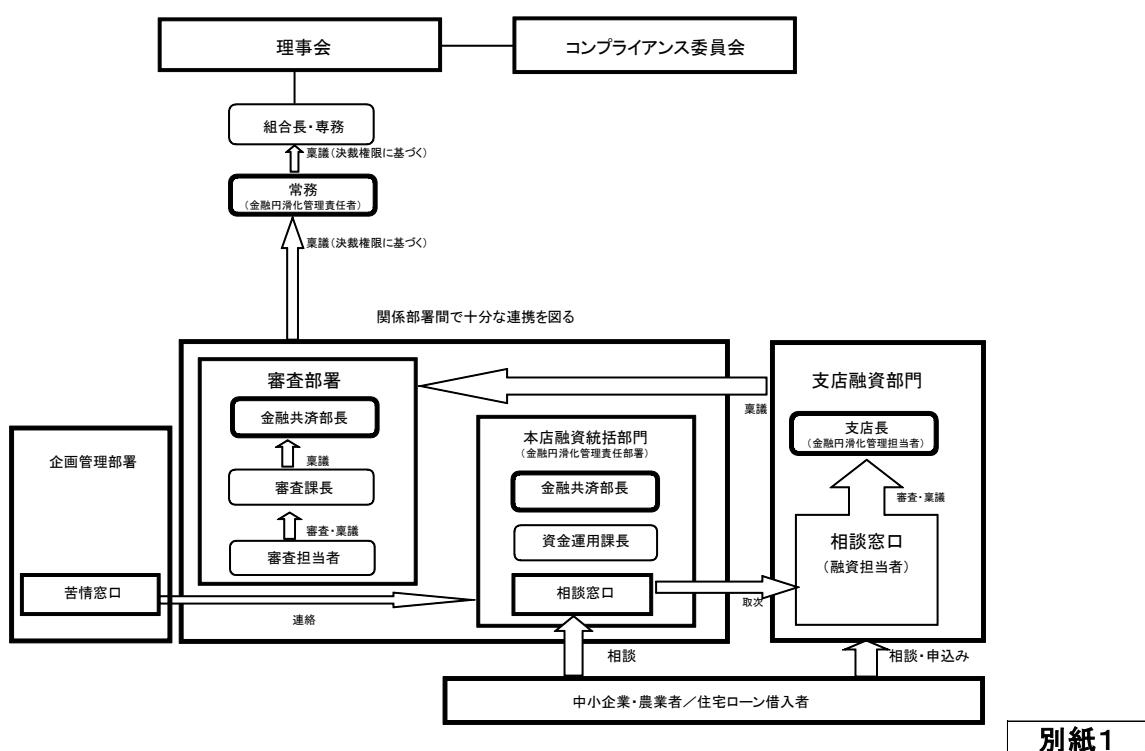
る対応状況を把握し、金融共済部へ報告することとしております。

(4) 各支店では、金融円滑化に係る取引の実施状況について、記録を作成し、当該

記録は5年間保存することとしております。

別紙1の通り

中小企業者等金融円滑化対応にかかる体制



別紙1

### 第3 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制

(1) お客さまからの、金融円滑化に係るご相談の窓口を金融共済部に設置している

ほか、各支店においても承っております。表1

(2) お客さまからの、当組合の金融円滑化に係る措置に対する苦情については、企

画管理部に受付窓口を設置しております。また、各支店で苦情を受けた場合に

は、当組合所定の手続きに従って、速やかに金融共済部に連絡し、金融共済部

と各支店が連携のうえ、適切な対応を実施する体制を整備しております。

表1 相談窓口

店舗名	所在地	相談窓口	電話番号
本店	栃木県小山市神鳥谷1-11-32	金融共済部資金運用課	0285-25-3458
大谷支店	栃木県小山市大字横倉新田7-33	金融課	0285-27-0298
大谷南支店	栃木県小山市大字東野田1612	金融課	0285-28-0013
間々田支店	栃木県小山市乙女3-7-36	金融課	0285-45-1210
生井支店	栃木県小山市大字生良967	金融課	0285-45-0581
寒川支店	栃木県小山市大字中里836-4	金融課	0285-38-1003
中支店	栃木県小山市大字上泉185-6	金融課	0285-38-0004
穂積支店	栃木県小山市大字下石塚261	金融課	0285-38-2002
豊田支店	栃木県小山市大字松沼990-13	金融課	0285-37-0003
大谷北支店	栃木県小山市城東5-18-42	金融課	0285-22-0519
絹支店	栃木県小山市大字福良2242-1	金融課	0285-49-1212
桑支店	栃木県小山市大字羽川805	金融課	0285-22-0980
小山支店	栃木県小山市宮本町3-4-5	金融課	0285-22-0010
石橋支店	栃木県下野市石橋531-3	金融課	0285-53-1344
国分寺支店	栃木県下野市小金井3009	金融課	0285-44-1115
野木支店	栃木県下都賀郡野木町大字中谷523-1	金融課	0280-56-0083

※ 貸出条件変更等に係るご意見・苦情については、総務課(CSR)にてお受けいたします。

・苦情相談窓口 TEL 0285-25-3155

#### 第4 中小企業者の事業改善又は再生のための支援を行うための体制

##### (1) 条件変更を行った中小企業者の経営状況の継続的把握及び経営改善指導を行う体制について

金融円滑化責任部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善又は再生のための助言等を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組みます。

##### (2) 条件変更を有無に関わらず金融機関としてのコンサルティング機能発揮について

特に、農業者のお客さまに関しては、当組合の営農部門とも連携し、経営相談等を行う体制を整備しております。

##### (3) (1) (2) の機能発揮のための研修等人材育成について 経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当組合職員に対し、必要な研修、指導を行っております。

#### 5 法第4条の基づく措置の実施状況

別表1・2・3・4の通り

#### 6 法第5条に基づく措置の実施状況

別表7・8の通り

## 金融円滑化管理規程

### (目的)

第1条 この規程は、当組合の金融円滑化にかかる基本方針である「金融円滑化にかかる基本方針」（以下「金融円滑化方針」という。）に則り、当組合における適切な金融円滑化管理態勢を確立するために必要な事項を定める。

### (定義)

第2条 この規程において、「金融円滑化管理」とは、当組合が行う信用事業の貸付け業務において、利用者に対して必要な資金を供給していく観点から、次に掲げる事項を達成するために必要な管理をいう。

- (1) 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（以下「金融円滑化法」という）第6条に規定する必要な措置の確保
  - (2) 利用者の経営実態等を踏まえて、適切に新規融資や貸付条件の変更等を行なうことの確保
  - (3) 債務者の経営実態等を踏まえて、経営相談・経営指導及び経営改善に関する支援を行なうことの確保
  - (4) 与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約）に関し、利用者に対する説明が適切かつ十分に行なわれることの確保
  - (5) 利用者からの与信取引に係る問い合わせ、相談、要望及び苦情への対応が適切に実施されることの確保
  - (6) その他金融仲介機能を積極的に発揮するために必要な措置が適切に行なわれることの確保
- 2 この規程において「金融円滑化管理責任者」とは、当組合における金融円滑化管理にかかる態勢全般を統括する者をいう。
  - 3 この規程において「金融円滑化管理責任部署」とは、金融円滑化管理責任者の指示を受け、当組合における金融円滑化管理にかかる態勢全般を統括する部署をいう。
  - 4 この規程において「金融円滑化管理担当者」とは、金融円滑化管理責任者の指示を受け、支店等における金融円滑化の実施のため、第7条に定める役割を担う者をいう。

### (理事会)

第3条 理事会は、当組合の業務の健全かつ適切な運営の確保に配意しつつ、当組合における金融円滑化方針を定めるとともに、適切な金融円滑化管理態勢を整備・確立する責任を有する。

### (コンプライアンス委員会)

第4条 前条の責任を果たすために必要な金融円滑化態勢整備にかかる企画、推進及び進

摺管理に関する重要な事項を協議し、その結果を金融円滑化管理責任部署等が行う施策に反映させるため、コンプライアンス委員会において次の各号に掲げる事項を協議する。

- (1) 金融円滑化にかかる基本の方針の原案および改正案に関すること
  - (2) 金融円滑化にかかる重要な規定の制定および改廃に関すること
  - (3) 金融円滑化にかかる重要な取組事項等に関する実施計画の策定および進摺管理に関すること
  - (4) 金融円滑化にかかる施策の実施状況およびその分析結果、利用者からの金融円滑化にかかる重要な相談・苦情等を踏まえた金融円滑化管理態勢の整備に関すること
  - (5) その他重要な金融円滑化に関する情報、法定等改正による重要な制度変更社会情勢の変化を踏まえた金融円滑化管理態勢の整備に関すること
  - (6) 金融円滑化にかかる役職員の教育および能力向上態勢の整備に関すること
- 2 コンプライアンス委員会における協議の充実を図るため、次の各号に掲げる事項についてコンプライアンス委員会に報告する。
- (1) 金融円滑化にかかる重要な施策の実施結果およびその評価等
  - (2) 利用者からの金融円滑化にかかる重要な相談・苦情等の内容および分析結果
  - (3) 法令等改正による重要な制度変更、社会情勢の変化等の金融円滑化に関する一般情報
  - (4) その他委員会の協議の充実に資する事項

(個別案件の適切性確保に関する措置)

第5条 金融円滑化の観点からの個別案件にかかる対応の適切性等を確保するため、関係部署間で十分な連携を図る。

(金融円滑化管理責任者・管理責任部署の役割・責任)

第6条 金融円滑化管理責任者は、信用事業担当常務とし、管理責任部署は金融共済部とする。

- 2 金融円滑化管理責任者・管理責任部署は、この規程で別に定める事項のほか、次の各号に掲げる事項を実施する役割と責任を有する。
- (1) 所管する金融円滑化に関する規定の制定および改廃の立案ならびに決定後の周知
  - (2) 金融円滑化に関する施策の立案ならびに決定後の周知、実施および進摺管理
  - (3) 金融円滑化管理態勢全般の運営状況にかかる理事会および監事への報告。特に、経営に重大な影響を与える、または利用者の利益が著しく阻害される事案については速やかに報告する。
  - (4) 金融円滑化関連情報の収集、管理、分析および検討の実施
  - (5) 利用者からの金融円滑化にかかる相談への対応
  - (6) 債務者の経営再建計画策定に向けての相談・支援、経営再建計画策定後の進摺状況管理・助言等への対応
  - (7) 各支店等からの金融円滑化にかかる照会への対応、および各支店等への金融円滑化

にかかる指示、助言、勧告、または指導

- (8) 金融円滑化にかかるモニタリングの実施
- (9) 金融円滑化管理担当者との連絡および連携
- (10) 金融円滑化方針に基づく各支店等の金融円滑化実施状況にかかる業績評価の原案の策定
- (11) 金融円滑化法に定める開示、行政当局への報告、およびこのために必要となる各支店等からの報告の徵求
- (12) 金融円滑化に関する役職員の教育・研修等の実施
- (13) 信用リスク管理態勢、利用者保護等管理態勢等の関連する管理態勢との連携および調整

(金融円滑化管理担当者の役割・責任)

第7条 金融円滑化管理担当者は各支店の支店長とする。ただし、業務体制に応じて複数名の担当者を置くことができる。

2 金融円滑化管理担当者は、次の各号に掲げる事項を実施する役割と責任を有する。

- (1) 金融円滑化管理責任部署からの指示に基づく金融円滑化の実施状況および計数の報告
- (2) 金融円滑化にかかる諸規定および関係部署からの指示事項の支店等内の周知
- (3) 金融円滑化管理責任部署との連絡および連携
- (4) 金融円滑化に関する支店等の職員からの相談および支店等の職員に対する教育
- (5) 利用者からの金融円滑化にかかる苦情・相談への対応適切性の確保
- (6) 利用者からの申込み、相談等にかかる記録作成および保管の適切性の確保

(苦情相談窓口の設置・役割)

第8条 利用者からの金融円滑化にかかる相談窓口を、金融共済部に設置し、貸出業務を行う支店に利用者からの相談を受け付ける態勢を整備する。

2 利用者からの金融円滑化にかかる苦情については、企画管理部で受け付け、「苦情処理対応要領」により取扱うものとする。その際、必要に応じて金融円滑化管理責任者および金融円滑化管理担当者と連携して対応を行なうものとする。

(金融円滑化実施状況にかかる記録の作成および保存)

第9条 各支店等では、金融円滑化にかかる取引の実施状況について記録を作成する。

2 当該記録の保存は、作成の日から5年間とする。

(モニタリング)

第10条 金融円滑化管理責任部署は、各支店等における金融円滑化の実施状況をモニタリングし、金融円滑化対応にかかる適切性および十分性が確保されているか継続的に確認し、問題等が認められた場合には各支店等に必要な指導を行う。

- 2 金融円滑化管理責任部署は、各支店等が金融円滑化実施状況にかかる記録類を適正に作成し、事後検証ができるように適切に保管しているかモニタリングをする。
- 3 金融円滑化管理責任部署は、前2項のモニタリングとして、オンサイトならびにオフサイトの手法による実施方法により、毎年度における実施計画等を策定しモニタリングを実施するものとする。

(研修等)

第11条 金融円滑化管理責任部署は、主催する業務研修等の機会を活用して金融円滑化にかかる規則類、留意事項等にかかる教育を行うものとする。

(態勢運営の評価・改善活動)

第12条 行政検査、内部および外部監査、全中および農林中央金庫の指導、各種調査の結果、各部門からの報告その他金融円滑化管理の状況に関する情報等に基づき、金融円滑化管理責任者は、金融円滑化管理対応の状況を把握し、管理の実効性を評価したうえで、態勢上の改善すべき点の有無およびその内容を検討するとともに原因を分析する。

- 2 前項に定める取組みの内容等は、コンプライアンス委員会に協議または報告を行い、必要に応じて理事会に報告し、またはその議決を受ける。

(規定の改廃)

第13条 この規程の重要な改正および廃止は、コンプライアンス委員会での検討・協議に基づき、組合長が決定する。

附 則

この規程は、平成22年1月21日から実施する。

第5 法第4条に基づく措置の実施状況

(別表1) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

[債務者が中小企業者である場合]

金融機関名	小山農業協同組合
金融機関コード	4490
業態	農協
地域	栃木県

(単位:百万円)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末	平成23年 6月末	平成23年 9月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	0	0						
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権の額	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の額	0	0						
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0						
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、審査中の貸付債権の額	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0						
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権の額	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の額	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0						
うち、信用保証協会等が債務の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、審査中の貸付債権の額	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0						

第5 法第4条に基づく措置の実施状況

(別表2) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

[債務者が中小企業者である場合]

金融機関名	小山農業協同組合
金融機関コード	4490
業態	農協
地域	栃木県

(単位:件)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末	平成23年 6月末	平成23年 9月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	0	0						
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった 貸付債権の数	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の数	0	0						
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0						
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、審査中の貸付債権の数	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0						
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権の数	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の数	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0						
うち、信用保証協会等が債務の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、審査中の貸付債権の数	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0						

第5 法第4条に基づく措置の実施状況

(別表3) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

〔債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合〕

金融機関名	山農業協同組合
金融機関コード	4490
業態	農協
地域	栃木県

(単位:百万円)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末	平成23年 6月末	平成23年 9月末
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかつた貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に貸付けの条件の変更等の申込みが行われたことを確認することができた者から、貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の額	0	0						
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0						
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸付けの条件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権の額	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0						
うち、審査中の貸付債権の額	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0						

第5 法第4条に基づく措置の実施状況

(別表4) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

[債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合]

金融機関名	小山農業協同組合
金融機関コード	4490
業態	農協
地域	栃木県

(単位:件)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末	平成23年 6月末	平成23年 9月末
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に貸付けの条件の変更等の申込みが行われたことを確認することができた者から、貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の数	0	0						
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0						
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸付けの条件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権の数	0	0						
うち、農業信用基金協会又は漁業信用基金協会が借換資金の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0						
うち、審査中の貸付債権の数	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0						

第6 法第5条に基づく措置の実施状況

(別表7) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

金融機関名	八山農業協同組合
金融機関コード	4490
業態	農協
地域	栃木県

(単位:百万円)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末	平成23年 6月末	平成23年 9月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の額	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0						
うち、審査中の貸付債権の額	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0						

第6 法第5条に基づく措置の実施状況

(別表8) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

[債務者が住宅資金借入者である場合]

金融機関名	八山農業協同組合
金融機関コード	4490
業態	農協
地域	栃木県

(単位:件)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末	平成23年 6月末	平成23年 9月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	0	0						
うち、実行に係る貸付債権の数	0	0						
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0						
うち、審査中の貸付債権の数	0	0						
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0						